

## 平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月28日  
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 アインファーマシーズ  
 コード番号 9627 URL <http://www.aini.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年7月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年7月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大谷 喜一  
 (氏名) 水島 利英  
 配当支払開始予定日

TEL 011-783-0189  
 平成25年7月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年4月期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	154,560	8.2	9,701	△5.4	10,292	△2.4	5,075	3.6
24年4月期	142,790	10.4	10,253	26.5	10,547	28.5	4,899	25.1

(注) 包括利益 25年4月期 5,407百万円 (9.3%) 24年4月期 4,947百万円 (29.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	318.37	—	14.1	11.3	6.3
24年4月期	307.35	—	15.5	13.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 ー百万円 24年4月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	95,839	38,356	40.0	2,403.43
24年4月期	85,908	33,745	39.2	2,113.79

(参考) 自己資本 25年4月期 38,312百万円 24年4月期 33,695百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	10,203	△8,503	803	18,439
24年4月期	11,679	△9,010	△2,131	15,935

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	0.00	—	50.00	50.00	797	16.3	2.5
25年4月期	—	0.00	—	60.00	60.00	956	18.8	2.7
26年4月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		15.4	

### 3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,590	8.7	4,912	16.7	5,122	15.0	2,550	19.3	159.96
通期	172,000	11.3	11,280	16.3	11,650	13.2	6,000	18.2	376.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社アインメディカルシステムズ  
(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年4月期	15,944,106 株	24年4月期	15,944,106 株
25年4月期	3,366 株	24年4月期	3,316 株
25年4月期	15,940,744 株	24年4月期	15,940,880 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(表示方法の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(企業結合等関係) .....	28
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. その他 .....	30
(1) 役員の異動 .....	30
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出環境の改善、経済対策及び金融政策の効果を背景として、大企業を中心として企業収益の改善兆候がみられるようになり、また、マインドの改善にも支えられた個人消費、生産の持ち直しなど、次第に景気回復へ向かうことが期待されております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、新規出店及びM&Aを活用し、調剤薬局及び都市型ドラッグストア事業を積極的に拡大するとともに、医療モールの総合開発、既存店舗の活性化等、新たな取り組みを開始いたしました。

当連結会計年度の業績は、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの新規出店及び医薬事業のM&Aにより、売上高は1,545億6千万円(前年同期比8.2%増)となりましたが、医療モール開発事業における先行投資等の影響により、経常利益は102億9千2百万円(同2.4%減)、当期純利益は50億7千5百万円(同3.6%増)となりました。また、グループ店舗総数は621店舗(前期比71店舗増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (医薬事業)

調剤薬局業界は、平成24年4月に実施された平均薬価6.25%の引き下げを含む調剤報酬改定の影響により、既存薬局における収益力が相対的に低下しております。

このような状況において、当社グループは、事業規模の拡大により収益の向上を図るものとし、積極的な出店開発の継続により売上高を着実に確保するとともに、事業環境の変化に伴うM&Aの機会増に対しても、投資回収性を重視のうえ積極的に活用しております。

また、既存薬局に対しても、安全性とともに「生産性の向上」を目的とし、当社グループにおける調剤手法・薬局管理方法の抜本的な再構築に向けた取り組みを開始いたしました。

医療モール開発事業は、当社グループとして、医療モール事業に関し、本業である調剤薬局の営業のほか、物件開発行為、クリニック誘致等を含め総合的に関与するものであります。同事業は、今期より本格的に開始しており、首都圏を中心に全15件の医療モールを開業し、また、近畿日本鉄道株式会社との共同事業において、高さ日本一となる超高層複合ビル「あべのハルカス」(大阪市阿倍野区:地上60階 地下5階)に日本最大級のメディカルフロアを開業することを決定いたしました。(平成26年4月開業予定)

当連結会計年度の出店は、M&Aによる11社の子会社化を含め76店舗の出店と10店舗の閉店により当社グループ調剤薬局総数は560店舗となり、売上高は1,372億9千1百万円(前年同期比8.0%増)となり、セグメント利益は126億5千5百万円(同3.0%増)となりました。

#### (物販事業)

物販事業は、小売業全体として第4四半期以降に改善の兆しがみられるものの、ドラッグストア業界においては、異業種の参入、同業の同質化及び価格競争に加え、一昨年震災後特有の需要の反動もあり、依然として厳しい市場環境が続いております。

当社では、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を継続するとともに、既存店における集客力の強化により、収益の確保に努めております。

「アインズ&トルペ」は、「ドラッグ&コスメティックショップ」としてのショップコンセプトを明確に顧客提案するため、医薬品及びコスメティック関連商品を中心にMDを継続的に改善し、販売力及び粗利益率の強化を図っております。

また、販売促進においては、スマートフォンアプリケーション「スマボ」への参加、アインズポイントクラブのモバイルシステム化を推進いたしました。

今期末時点において、ポイントクラブ総会員数300万人のうち、既存会員の移行及び新規会員を含め、22万7千人がモバイル会員となっております。モバイル会員は、総じて購買頻度が高く、今後においても会員獲得を推進しリピート効果と費用効率の向上を目指してまいります。

平成25年5月には通販部を新設し、「アインズ&トルペ」のコンセプトを併せ持ったEC事業の開始に向け、準備を進めております。

当連結会計年度の出店状況は、駅ナカ商業施設、駅前の好立地を対象として、アインズ&トルペの形態により、中野セントラルパークイースト店(東京都中野区)、丸井錦糸町店(同墨田区)、渋谷センター街店(同渋谷区)、横浜ポルタ店(横浜西区)、所沢駅店(埼玉県所沢市)、京都アバンティ店(京都市南区)及びさくら野弘前店(青森県弘前市)を新規出店し、ドラッグストア店舗総数は61店舗となりました。

その結果、売上高は167億3千5百万円(前年同期比8.7%増)となり、セグメント利益は1千4百万円(同88.6%減)となりました。

## (その他の事業)

その他の事業における売上高は5億3千3百万円(前年同期比104.2%増)、セグメント損失は、医療モール事業における開業前賃料負担等により3億9千8百万円(同176.9%増)となりました。

次期につきましては、引き続き医薬事業においては、門前型及び医療モール型調剤薬局の新規開発、M&Aを積極活用し、また、物販事業においても都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」の継続的出店により、調剤薬局及び都市型ドラッグストア合計85店舗以上の出店を実現し、引き続き事業規模の拡大を図ります。

調剤薬局事業をとりまく市場環境は、消費税率の引き上げ、平成26年4月実施予定の調剤報酬改定等、今後において厳しさを増しております。

当社グループは、出店・M&A等による事業規模の拡大のほか、抜本的な業務改善を通じて既存薬局の底上げを図るとともに、業況分析の充実のためのシステム投資を実施し、翌期以降の収益確保に努めてまいります。

物販事業は、売場の改善、MDの強化に継続的に取り組むとともに、アイズポイントクラブモバイル会員の推進、SNSアプリケーションと連携した販売促進を積極的に採用し、「アイズ&トルペ」の情報発信力を高めるとともに店舗単位の収益力を強化いたします。

これにより、当社グループにおける通期の業績は、売上高1,720億円(対前年比11.3%増)、経常利益116億5千万円(同13.2%増)、当期純利益60億円(同18.2%増)となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末の403億2千万円に対し、431億6千2百万円となり、28億4千2百万円の増加となりました。

主な要因は、調剤報酬債権流動化の運用拡大により現金及び預金が184億6千万円(前年同期比25億2千5百万円増)、受取手形及び売掛金が70億4千3百万円(同39億4千1百万円減)となり、未収入金が71億8千万円(同44億2千2百万円増)とそれぞれの増加・減少の影響によるものです。

固定資産の残高は、前期末の455億7千万円に対し、526億7千6百万円となり、71億6百万円増加しました。

これは主に、新規出店に係る投資及びM&Aにより取得した連結子会社の固定資産によるものであり、有形固定資産が175億5千万円(同22億9千3百万円増)、のれんが195億7千4百万円(同19億9百万円増)とそれぞれ増加したことによるものです。

また、投資その他の資産においても主に敷金・保証金の増加により、前期比28億6千2百万円増の145億2千万円となりました。

負債の残高は、前期末の521億6千2百万円に対し、574億8千3百万円となり、53億2千1百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金が240億8千4百万円(同15億5千9百万円増)、短期借入金が74億8千3百万円(同10億8千5百万円増)、長期借入金が80億4千8百万円(同17億3千万円増)とそれぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、流動負債の残高は、前期末の429億4千5百万円に対し、27億4千1百万円増加の456億8千6百万円となり、固定負債の残高は、前期末の92億1千6百万円に対し、25億7千9百万円増加の117億9千6百万円となりました。

純資産の残高は、前期末の337億4千5百万円に対し、383億5千6百万円となり、46億1千万円の増加となりました。

当連結会計年度の剰余金の増加により、利益剰余金の残高が217億4百万円(同42億7千8百万円増)と増加したことによるものです。

また、その他有価証券評価差額金は5千7百万円の含み益となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.2%に対し40.0%と0.8ポイント改善いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、調剤薬局及びドラッグストア事業による営業キャッシュ・フローを資金源として、新規出店及びM&Aを中心に積極投資を行い、また、一定水準の手元資金を常時確保した結果、前連結会計年度に比べ25億4百万円増の184億3千9百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、102億3百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が96億9千4百万円、新規出店及びM&Aによる規模拡大に伴い、減価償却費22億1千2百万円、のれん償却額17億8千4百万円が反映され、また、調剤報酬債権の流動化の拡大に伴い、売上債権の減少額46億7千2百万円が反映されております。

未収入金の増減額42億6千8百万円、法人税等の支払額49億4千7百万円が主要な支出要因として反映されております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、85億3百万円(同5.6%減)となりました。

都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店及び改装等に伴う固定資産の取得による支出として32億6千6百万円、M&A11社の株式取得に係る連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出29億2千3百万円が反映されております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、8億3百万円(前連結会計年度においては、21億3千1百万円の支出)となりました。

借入と返済の差額として、短期借入においては8億5千万円、長期借入においては11億8千1百万円の調達が反映されております。

このほか、配当金の支払額7億9千7百万円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率(%)	32.5	38.3	39.2	40.0
時価ベースの自己資本比率(%)	62.5	64.5	79.6	79.3
債務償還年数(年)	2.3	1.7	1.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.1	31.4	73.6	70.3

(注) 自己資本比率

自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額/総資産

債務償還年数

有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期における剰余金の配当は、前期の50円に対し、10円増配となる1株当たり60円を予定しております。

また、次期の剰余金の配当については、業績予想及び今後における投資等を総合的に織り込み、1株当たりの配当は当期予定の1株当たり60円の据え置きを予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## ① 法的規制について

## 1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。

その主要な内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、店舗販売業の許可を受けております。

万一、当社グループの保険調剤薬局及びドラッグストア事業において、薬事法第75条第1項、健康保険法第80条各号及び麻薬及び向精神薬取締法第51条第1項等に規定される法令違反等に該当する行為があり、監督官庁から業務停止命令及び取消し等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 医薬品の販売規制緩和について

一般医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律（平成18年6月14日法律第69号）」により、一般医薬品はそのリスクに応じて3区分され、比較的风险の少ない2区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となっております。今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 事業内容について

当社グループの医薬事業は、門前型調剤薬局（医療機関の近隣に立地し、特定の医療機関より発行される処方箋を集中的に応需することを目的とした保険調剤薬局）及び医療モール型調剤薬局（複合型医療施設から発行される処方箋を集中的に応需することを目的とする保険調剤薬局）を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は88.8%であり、今後も調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 業界動向について

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が段階的に実施される傾向にあります。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 資格者の確保について

調剤薬局及びドラッグストア（第一類医薬品取扱店舗）は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 企業の信用を失墜させるリスクについて

## 1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調剤投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります。

- ・新卒薬剤師に対する集合研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(P h A I N)の配備、調剤業務のオートメーション化等IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

## 2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。

当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期し、当社は「保険医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得しております。

しかしながら、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

## ⑥ 事業戦略上のリスクについて

当社は、調剤薬局の積極的な新規出店及びM&Aにより、事業規模の拡大を推進しております。

M&A戦略においては、対象会社を慎重に検討し、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保することが可能な買収額により行うことを基本方針としておりますが、買収後、計画どおりに進まない場合には、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 金利変動リスクについて

当社グループは、積極的な新規出店とともに、M&Aを活用した事業拡大を推進しており、通常の出店費用においては、営業キャッシュ・フローの範囲で自己資金により充当しておりますが、大型のM&Aに関しては、一部を金融機関からの借入れにより調達することがあります。

当社グループでは、これらの資金需要に機動的に対応するため、一定水準の手元流動性を確保しており、当連結会計年度末における現金及び預金の残高184億6千万円に対し、当社グループの短期及び長期借入金の残高は155億3千1百万円となっております。

M&Aの実施にあたっては投資回収可能性を重視し、効率的投資により有利子負債の圧縮に努めておりますが、M&Aに対する投資回収が十分に確保できない場合及び金融市場の動向等に伴う金利変動により、当社グループの財務状況及び支払利息等経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社アインファーマシーズ（当社）、子会社25社及び関連会社1社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

## (1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティング等を行っております。

子会社株式会社アインメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤ほか19社は調剤薬局の経営を行っております。

株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業及び医師・薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、医療開発株式会社は医療に関するコンサルティング業、株式会社ホールセールスターズはジェネリック医薬品等の販売を行っております。

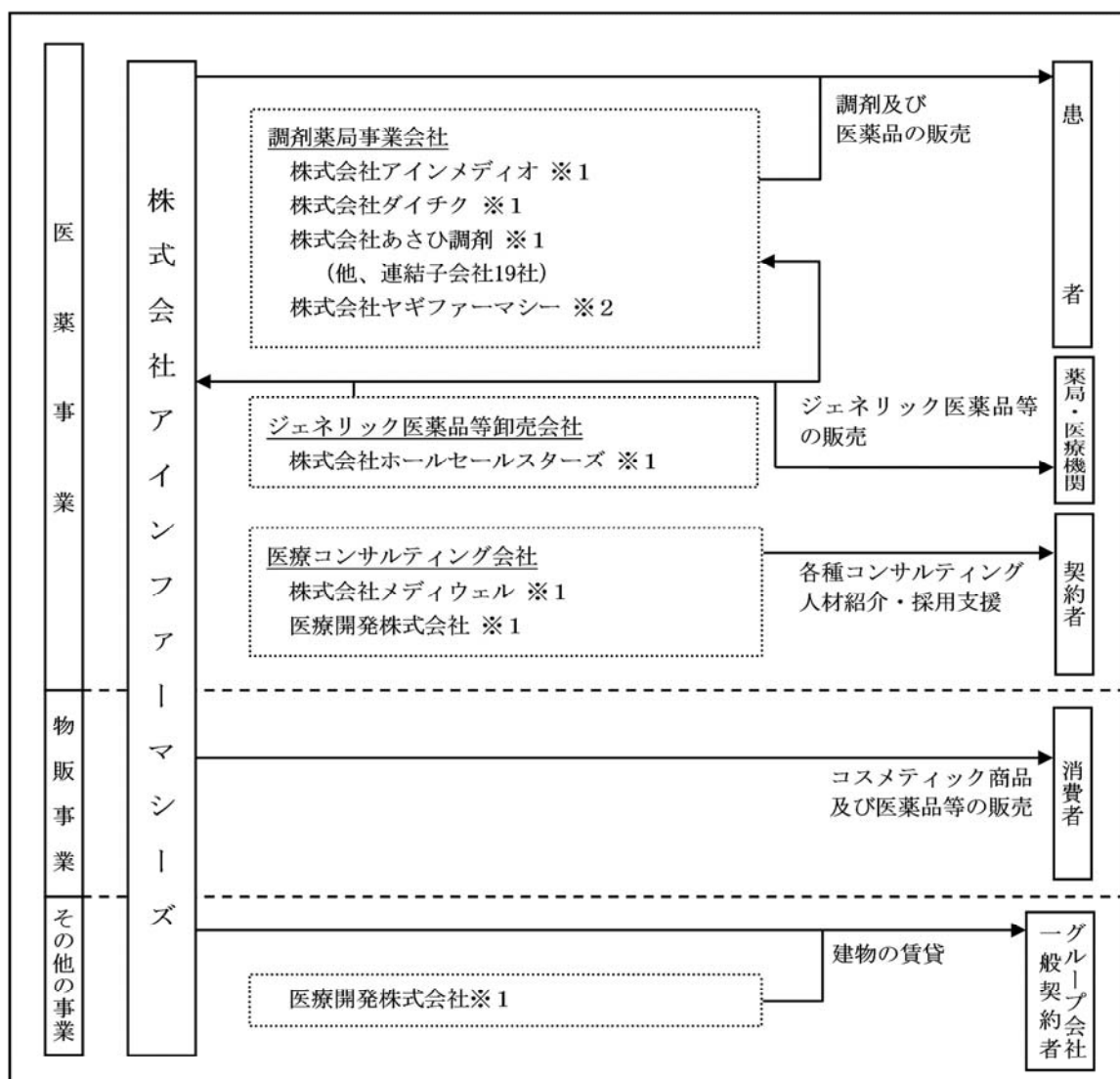
## (2) 物販事業

当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

## (3) その他の事業

当社及び子会社医療開発株式会社は、建物の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題  
平成22年4月期 決算短信(平成22年6月3日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ainj.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社上場検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,935,326	18,460,349
受取手形及び売掛金	10,985,402	7,043,984
商品	8,138,749	7,816,853
貯蔵品	114,663	127,546
繰延税金資産	891,515	955,372
短期貸付金	606,000	445,000
未収入金	2,757,752	7,180,659
その他	917,774	1,142,498
貸倒引当金	△26,875	△9,917
流動資産合計	40,320,310	43,162,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,191,262	15,007,290
減価償却累計額	△6,142,308	△6,759,483
建物及び構築物(純額)	7,048,953	※2 8,247,806
土地	5,621,786	※2 6,030,803
建設仮勘定	824,912	1,101,510
その他	4,758,735	5,770,116
減価償却累計額	△2,997,483	△3,600,201
その他(純額)	1,761,251	2,169,914
有形固定資産合計	15,256,904	17,550,035
無形固定資産		
のれん	17,664,823	19,574,539
その他	990,546	1,031,265
無形固定資産合計	18,655,369	20,605,804
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,825,629	※1, ※2 2,789,730
繰延税金資産	1,122,782	946,439
敷金及び保証金	5,758,338	6,985,755
その他	2,208,196	4,066,340
貸倒引当金	△256,986	△267,829
投資その他の資産合計	11,657,961	14,520,435
固定資産合計	45,570,235	52,676,275
繰延資産		
株式交付費	17,748	1,296
繰延資産合計	17,748	1,296
資産合計	85,908,294	95,839,919

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 22,524,795	※2 24,084,746
短期借入金	6,397,458	7,483,090
未払法人税等	2,739,772	2,427,308
預り金	7,714,207	7,906,269
賞与引当金	965,445	1,098,611
役員賞与引当金	12,846	12,929
ポイント引当金	302,011	315,919
その他	2,288,815	2,357,917
流動負債合計	42,945,352	45,686,791
固定負債		
長期借入金	6,318,430	※2 8,048,584
退職給付引当金	1,448,905	1,659,245
その他	1,449,631	2,088,777
固定負債合計	9,216,967	11,796,607
負債合計	52,162,319	57,483,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	17,426,435	21,704,510
自己株式	△5,627	△5,837
株主資本合計	33,976,755	38,254,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△281,315	57,855
その他の包括利益累計額合計	△281,315	57,855
少数株主持分	50,535	44,044
純資産合計	33,745,975	38,356,520
負債純資産合計	85,908,294	95,839,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	142,790,684	154,560,620
売上原価	119,697,522	130,118,447
売上総利益	23,093,161	24,442,173
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	680,322	713,984
販売促進費	122,795	161,158
給料手当及び賞与	3,216,772	3,477,264
貸倒引当金繰入額	9,909	9,187
賞与引当金繰入額	157,489	223,656
役員賞与引当金繰入額	12,846	12,929
退職給付引当金繰入額	87,667	108,665
ポイント引当金繰入額	302,011	315,919
法定福利及び厚生費	721,138	923,076
通信交通費	492,268	570,692
リース料	175,266	135,997
地代家賃	2,266,312	2,570,000
減価償却費	501,077	734,645
のれん償却額	1,077,879	1,336,871
租税公課	504,206	562,304
その他	2,511,316	2,884,589
販売費及び一般管理費合計	12,839,280	14,740,943
営業利益	10,253,881	9,701,230
営業外収益		
受取利息	59,450	88,661
受取配当金	34,966	29,100
投資事業組合運用益	—	80,251
受取手数料	58,586	71,294
不動産賃貸料	131,962	91,371
固定資産受贈益	28,074	18,337
業務受託料	123,686	134,471
技術指導料	75,648	63,381
その他	234,508	335,895
営業外収益合計	746,886	912,765
営業外費用		
支払利息	159,399	144,227
債権売却損	71,299	78,720
投資事業組合運用損	19,250	—
不動産賃貸費用	82,737	32,748
その他	120,232	65,677
営業外費用合計	452,918	321,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
経常利益	10,547,849	10,292,622
特別利益		
固定資産売却益	※1 17,121	※1 20,770
投資有価証券売却益	21,332	119,492
関係会社株式売却益	22,795	—
事業譲渡益	—	11,666
保険解約返戻金	18,302	—
受取保険金	—	50,000
その他	2,826	8,801
特別利益合計	82,378	210,731
特別損失		
固定資産除売却損	※2 147,419	※2 132,390
投資有価証券売却損	192,997	124,010
投資有価証券評価損	52,446	1,750
減損損失	※3 243,795	※3 159,171
役員退職慰労金	11,766	320,000
その他	199,686	71,480
特別損失合計	848,111	808,803
税金等調整前当期純利益	9,782,115	9,694,549
法人税、住民税及び事業税	4,652,210	4,597,097
法人税等調整額	228,550	28,828
法人税等合計	4,880,761	4,625,925
少数株主損益調整前当期純利益	4,901,353	5,068,624
少数株主利益	1,951	△6,490
当期純利益	4,899,402	5,075,114

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,901,353	5,068,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 46,560	※1 339,171
その他の包括利益合計	46,560	339,171
包括利益	4,947,914	5,407,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,945,963	5,414,285
少数株主に係る包括利益	1,951	△6,490

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	8,682,976	8,682,976
当期末残高	8,682,976	8,682,976
資本剰余金		
当期首残高	7,872,970	7,872,970
当期末残高	7,872,970	7,872,970
利益剰余金		
当期首残高	13,227,209	17,426,435
当期変動額		
剰余金の配当	△717,345	△797,039
連結範囲の変動	17,168	—
当期純利益	4,899,402	5,075,114
当期変動額合計	4,199,226	4,278,075
当期末残高	17,426,435	21,704,510
自己株式		
当期首残高	△4,918	△5,627
当期変動額		
自己株式の取得	△708	△210
当期変動額合計	△708	△210
当期末残高	△5,627	△5,837
株主資本合計		
当期首残高	29,778,237	33,976,755
当期変動額		
剰余金の配当	△717,345	△797,039
連結範囲の変動	17,168	—
当期純利益	4,899,402	5,075,114
自己株式の取得	△708	△210
当期変動額合計	4,198,517	4,277,865
当期末残高	33,976,755	38,254,620



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△327,875	△281,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,560	339,171
当期変動額合計	46,560	339,171
当期末残高	△281,315	57,855
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△327,875	△281,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,560	339,171
当期変動額合計	46,560	339,171
当期末残高	△281,315	57,855
少数株主持分		
当期首残高	48,584	50,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,951	△6,490
当期変動額合計	1,951	△6,490
当期末残高	50,535	44,044
純資産合計		
当期首残高	29,498,946	33,745,975
当期変動額		
剰余金の配当	△717,345	△797,039
連結範囲の変動	17,168	—
当期純利益	4,899,402	5,075,114
自己株式の取得	△708	△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,511	332,680
当期変動額合計	4,247,028	4,610,545
当期末残高	33,745,975	38,356,520

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	9,782,115		9,694,549	
減価償却費	1,749,581		2,212,673	
のれん償却額	1,262,920		1,784,362	
減損損失	243,795		159,171	
投資有価証券評価損益(△は益)	52,446		1,750	
関係会社株式売却損益(△は益)	△22,795		—	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79,104		△6,964	
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△11,360		13,908	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	174,879		202,089	
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,749		114,549	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,471		83	
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△11,000		—	
受取利息及び受取配当金	△94,417		△117,762	
支払利息	159,399		144,227	
投資事業組合運用損益(△は益)	19,250		△80,251	
固定資産受贈益	△28,074		△18,337	
投資有価証券売却損益(△は益)	171,665		4,518	
固定資産除売却損益(△は益)	130,298		111,619	
事業譲渡損益(△は益)	—		△11,666	
売上債権の増減額(△は増加)	70,008		4,672,927	
たな卸資産の増減額(△は増加)	404,720		504,566	
その他の資産の増減額(△は増加)	10,133		△195,529	
未収入金の増減額(△は増加)	△687,125		△4,268,619	
仕入債務の増減額(△は減少)	1,862,420		474,551	
その他の負債の増減額(△は減少)	1,007,236		△224,922	
小計	16,172,215		15,171,496	
利息及び配当金の受取額	84,430		125,119	
利息の支払額	△158,749		△145,132	
法人税等の支払額	△4,418,239		△4,947,778	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,679,656		10,203,704	

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,378,199	△3,266,990
有形固定資産の売却による収入	165,692	324,927
事業譲渡による収入	—	65,000
投資有価証券の取得による支出	△477,754	△559,295
投資有価証券の売却による収入	574,650	1,239,667
関係会社株式の追加取得による支出	△7,550	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,122,116	※2 △2,923,359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	204,700	—
貸付けによる支出	△1,060,500	△578,500
貸付金の回収による収入	182,509	733,907
出資金の払込による支出	△3,600	△743,076
出資金の回収による収入	6,316	106
無形固定資産の取得による支出	△1,228,303	△956,067
無形固定資産の売却による収入	1,362	2,904
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△912,861	△1,864,539
定期預金の払戻による収入	45,175	36,100
定期預金の預入による支出	△300	△14,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,010,778	△8,503,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,100,000	7,735,000
短期借入金の返済による支出	△2,777,437	△6,884,447
長期借入れによる収入	3,400,000	6,440,000
長期借入金の返済による支出	△4,646,327	△5,258,395
社債の償還による支出	△184,000	—
リース債務の返済による支出	△305,236	△431,027
自己株式の取得による支出	△708	△210
配当金の支払額	△717,345	△797,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,131,055	803,880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	537,822	2,504,320
現金及び現金同等物の期首残高	15,397,504	※1 15,935,326
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,935,326	※1 18,439,646

## (5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社25社

株式会社インメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウェル、医療開発株式会社ほか調剤薬局事業会社19社

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました調剤薬局事業会社11社は、当連結会計年度から連結の範囲に加えており、うち、株式会社TAKEDA企画につきましては、平成25年3月に株式会社あさひ調剤との合併により、消滅しております。

また、平成24年8月に株式会社インメディカルシステムズ、平成25年4月に株式会社マキメディカルが株式会社インファーマシーズとの合併、平成25年4月に有限会社アスクレピオスが株式会社インメディオと合併し、それぞれ消滅しております。

## (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

株式会社プロケアは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しておりましたが、平成25年2月に同社株式を売却したことから、子会社に該当しないこととなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

株式会社プロケアは、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しておりましたが、平成25年2月に同社株式を売却したことから、子会社に該当しないこととなりました。

## (2) 持分法非適用の関連会社1社

株式会社ヤギファーマシー

(持分法適用から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社メディウェルの決算日は4月30日であります。また、調剤薬局事業会社に、決算日が1月31日の連結子会社が1社、2月末日が3社、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

調剤薬品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物及び構築物 10年~50年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

## (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ポイント引当金

物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## (5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

なお、当事業年度末における残高はありません。

ヘッジ方針

借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5~20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。

また、未払消費税等は、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後(連結子会社は平成24年4月1日以後)に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において特別損失の「その他」に表示していた211,453千円は、「役員退職慰労金」11,766千円、「その他」199,686千円として組替えて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
投資有価証券(株式)	381,237千円	12,000千円

※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
担保に供している資産		
建物	－千円	5,034千円
土地	－	27,841
投資有価証券	5,850	5,850
合計	5,850	38,725
担保付債務		
買掛金	7,312	3,272
長期借入金	－	24,600
合計	7,312	27,872

## 3 偶発債務

当社が貸借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
	1,674,247千円	1,462,048千円

4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、前連結会計年度において取引銀行20行、当連結会計年度において21行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
当座貸越極度額の総額	13,365,000千円	22,100,000千円
借入実行残高	2,305,000	3,550,000
借入未実行残高	11,060,000	18,550,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
建物及び構築物	15,564千円	建物及び構築物	17,370千円
土地	—	土地	657
有形固定資産「その他」	1,556	有形固定資産「その他」	2,743
計	17,121	計	20,770

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物及び構築物	29,295千円	建物及び構築物	0千円
有形固定資産「その他」	12,595	有形固定資産「その他」	482
のれん	25,714	のれん	—
無形固定資産「その他」	358	無形固定資産「その他」	—
敷金及び保証金	25,898	敷金及び保証金	—
投資その他の資産「その他」	3,758	投資その他の資産「その他」	—
除却費用	26,072	除却費用	—
小計	123,692	小計	482
固定資産売却損		固定資産売却損	
建物及び構築物	1,412	建物及び構築物	83,884
土地	9,489	土地	—
建設仮勘定	—	建設仮勘定	11,319
有形固定資産「その他」	12,226	有形固定資産「その他」	11,201
無形固定資産「その他」	—	無形固定資産「その他」	9,175
投資その他の資産「その他」	—	投資その他の資産「その他」	141
除却費用	600	除却費用	16,184
小計	23,727	小計	131,907
合計	147,419	合計	132,390

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
北海道5件	店舗及び休止店舗	店舗設備等及び土地	50,058
青森県2件	店舗	店舗設備等	47,497
岩手県1件	店舗	店舗設備等	31,893
福島県1件	店舗	店舗設備等	4,929
新潟県1件	出店予定店舗	店舗設備等	21,059
茨城県2件	店舗	店舗設備等	36,883
埼玉県1件	店舗	店舗設備等	9,348
東京都2件	店舗	店舗設備等	36,977
宮崎県1件	休止店舗	店舗設備等	5,148

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。



営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額243,795千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	14,864千円
店舗設備等	228,930
計	243,795千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
北海道1件	賃貸物件	店舗設備等	15,235
山形県1件	店舗	店舗設備等	6,949
東京都3件	店舗	店舗設備等	116,953
神奈川県1件	店舗	店舗設備等	12,545
新潟県1件	遊休資産	土地	7,487

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額159,171千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	7,487千円
店舗設備等	151,684
計	159,171千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△64,348千円	491,316千円
組替調整額	179,401	32,939
税効果調整前	115,053	524,255
税効果額	68,493	185,084
その他有価証券評価差額金	46,560	339,171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,944	—	—	15,944
合計	15,944	—	—	15,944
自己株式				
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	717,345	45	平成23年4月30日	平成23年7月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	797,039	利益剰余金	50	平成24年4月30日	平成24年7月30日

当連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,944	—	—	15,944
合計	15,944	—	—	15,944
自己株式				
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	797,039	50	平成24年4月30日	平成24年7月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	956,444	利益剰余金	60	平成25年4月30日	平成25年7月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	15,935,326千円	18,460,349千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△20,702
現金及び現金同等物	15,935,326	18,439,646

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当連結会計年度において、調剤薬局事業会社9社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,703,614千円
固定資産	803,377
のれん	4,156,532
流動負債	△1,461,596
固定負債	△616,976
調剤薬局事業会社9社の株式の取得価額	4,584,951千円
調剤薬局事業会社9社の現金及び現金同等物	△462,835
差引：調剤薬局事業会社9社の取得のための支出	4,122,116千円

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

当連結会計年度において、調剤薬局事業会社11社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,462,573千円
固定資産	826,213
のれん	3,103,943
流動負債	△1,546,943
固定負債	△591,691
調剤薬局事業会社11社の株式の取得価額	3,254,095千円
調剤薬局事業会社11社の現金及び現金同等物	△330,735
差引：調剤薬局事業会社11社の取得のための支出	2,923,359千円

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	127,134,361	15,395,215	261,108	142,790,684	—	142,790,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	18,747	18,747	△18,747	—
計	127,134,361	15,395,215	279,855	142,809,432	△18,747	142,790,684
セグメント利益又は損失(△)	12,286,672	125,900	△143,752	12,268,820	△1,720,971	10,547,849
セグメント資産	77,141,833	7,204,152	2,445,785	86,791,771	△883,476	85,908,294
その他の項目						
減価償却費	1,276,009	220,402	28,747	1,525,159	28,135	1,553,295
のれん償却額	1,257,880	5,040	—	1,262,920	—	1,262,920
減損損失	177,469	54,688	11,637	243,795	—	243,795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,645,188	456,862	138,814	4,240,866	2,395	4,243,261

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,720,971千円には、全社費用が1,557,834千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が87,312千円、セグメント間取引消去が75,824千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額△883,476千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	137,291,626	16,735,762	533,231	154,560,620	—	154,560,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	136,627	136,627	△136,627	—
計	137,291,626	16,735,762	669,859	154,697,248	△136,627	154,560,620
セグメント利益又は損失(△)	12,655,976	14,355	△398,033	12,272,298	△1,979,676	10,292,622
セグメント資産	80,710,057	7,048,885	3,961,506	91,720,449	4,119,470	95,839,919
その他の項目						
減価償却費	1,576,794	260,444	71,396	1,908,635	38,490	1,947,126
のれん償却額	1,779,322	5,040	—	1,784,362	—	1,784,362
減損損失	6,949	129,499	15,235	151,684	7,487	159,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,575,047	373,150	812,353	4,760,552	549,820	5,310,372

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,979,676千円には、全社費用が1,930,067千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が112,224千円、セグメント間取引消去が△62,615千円含まれております。  
 なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 セグメント資産の調整額4,119,470千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,257,880	5,040	—	—	1,262,920
当期末残高	17,654,743	10,080	—	—	17,664,823

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,779,322	5,040	—	—	1,784,362
当期末残高	19,569,499	5,040	—	—	19,574,539

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 1. 企業結合の概要

当連結会計年度において、当社及び当社連結子会社である株式会社あさひ調剤は、現金を対価とする株式取得により調剤薬局事業会社11社を連結子会社としております。

当該企業結合は、当社グループにおける調剤薬局事業のマーケットシェアの拡大、経営上のスケールメリットの向上に資するものであります。

また、各社の取得にあたっては、取得会社の収益性、投資回収可能性等を検討のうえ、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保できると判断のうえ決定しております。

## 2. 被取得会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,178,467千円
取得に直接要した費用	75,628千円
取得原価	3,254,095千円

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

3,103,943千円

なお、当連結会計年度末における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価を配分しているため、のれん金額は変更する可能性があります。

## (2) 発生原因

被取得会社が当社グループの経営資源、スケールメリット等を活用することにより期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年から15年の均等償却

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	2,113円79銭	2,403円43銭
1株当たり当期純利益金額	307円35銭	318円37銭

(注) 1. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,899,402	5,075,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,899,402	5,075,114
期中平均株式数(株)	15,940,880	15,940,744

## (重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他役員の変動

決定次第お知らせいたします。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高(千円)	前年同期比(%)
医薬事業	137,291,626	108.0
物販事業	16,735,762	108.7
その他の事業	533,231	204.2
合計	154,560,620	108.2

## 地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高(千円)	店舗数	売上高(千円)
北海道	77	19,655,841	25	8,012,116
青森県	7	1,376,763	1	55,651
岩手県	11	2,444,683	—	—
宮城県	13	2,506,101	1	430,635
秋田県	6	475,134	—	—
山形県	22	4,663,520	—	—
福島県	18	4,187,801	—	—
茨城県	60	12,580,417	—	—
栃木県	6	1,318,618	1	466,433
群馬県	3	1,037,491	—	—
埼玉県	72	16,299,014	4	1,193,874
千葉県	21	5,171,613	—	—
東京都	50	15,089,954	12	3,921,871
神奈川県	26	6,389,253	3	507,149
新潟県	36	9,531,810	—	—
富山県	7	1,306,056	—	—
石川県	5	1,053,084	—	—
福井県	2	350,811	—	—
長野県	14	3,418,063	—	—
岐阜県	3	665,300	4	531,244
静岡県	11	3,008,914	—	—
愛知県	14	3,351,201	7	1,218,252
滋賀県	4	625,210	—	—
京都府	17	5,862,712	2	191,824
大阪府	20	3,769,387	1	206,708
兵庫県	9	2,065,488	—	—
奈良県	1	161,755	—	—
和歌山県	1	339,052	—	—
岡山県	1	—	—	—
広島県	3	1,258,418	—	—
徳島県	1	2,308	—	—
愛媛県	1	699,144	—	—



都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高(千円)	店舗数	売上高(千円)
福岡県	7	1,579,459	—	—
長崎県	3	507,687	—	—
熊本県	2	134,850	—	—
宮崎県	2	146,252	—	—
鹿児島県	1	11,553	—	—
沖縄県	3	1,614,011	—	—
その他	—	2,632,880	—	—

- (注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高は、都道府県の別「その他」に記載しております。
2. 店舗数は、当連結会計年度末における店舗数を記載しております。
3. その他の事業の売上高につきましては、総販売実績に対する割合が僅少であるため、地域別販売実績の表記は省略しております。